



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月7日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
 コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佃 維男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 中野 守康

TEL 088-845-5511

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,949	9.9	378	35.2	392	34.4	267	34.8
30年3月期第2四半期	5,491	12.5	584	30.4	598	30.1	409	30.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.05	
30年3月期第2四半期	73.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,005	4,912	54.6
30年3月期	9,057	4,852	53.6

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,912百万円 30年3月期 4,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		37.00	37.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				36.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当25円00銭
 平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当24円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	0.6	840	1.4	860	2.3	593	0.5	106.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,564,000 株	30年3月期	5,564,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,245 株	30年3月期	5,242 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,558,757 株	30年3月期2Q	5,558,786 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. その他	P. 8
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、豪雨や地震等自然災害による影響もあり、輸出や生産活動が弱含んだものの、個人消費・設備投資は回復しており、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

かかる状況下、当第2四半期累計期間においては、前年同四半期に比べ、減収・減益となりましたが、平成30年5月10日に開示いたしました業績予想にほぼ沿った結果となりました。

前第2四半期累計期間においては、秋口に控えたシャーシの一斉モデルチェンジを見据えた駆け込み需要があったことが主な要因であります。

オリンピック需要や、全国的なインフラ整備事業に支えられ、当社製品に対する需要は引き続き堅調で、当第2四半期会計期間末における受注残高は、第1四半期会計期間末残高に引き続き高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は593百万円増の5,559百万円(前年同四半期比11.9%増)、売上高は541百万円減の4,949百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は205百万円減の378百万円(前年同四半期比35.2%減)、経常利益は206百万円減の392百万円(前年同四半期比34.4%減)、四半期純利益は142百万円減の267百万円(前年同四半期比34.8%減)を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ52百万円減少し、9,005百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加362百万円及びたな卸資産の増加73百万円はありましたが、売上債権の減少449百万円及び繰延税金資産の減少21百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ112百万円減少し、4,092百万円となりました。これは主に、前受金の増加87百万円はありましたが、引当金の減少93百万円、仕入債務の減少39百万円、未払法人税等の減少39百万円及び未払費用の減少31百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ60百万円増加し、4,912百万円となりました。これは主に、剰余金の配当205百万円はありましたが、四半期純利益の計上267百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、595百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額145百万円及びたな卸資産の増加73百万円はありましたが、売上債権の減少449百万円及び税引前四半期純利益の計上392百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同四半期比93.2%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ5百万円減少し、201百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ362百万円増加し、1,135百万円(前期比47.0%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日の平成30年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,744	2,634,217
受取手形及び売掛金	2,656,077	2,206,999
商品及び製品	461,842	424,475
仕掛品	943,187	1,065,963
原材料及び貯蔵品	243,062	231,164
その他	33,593	35,409
貸倒引当金	△1,328	△1,103
流動資産合計	6,608,180	6,597,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	543,144	536,145
土地	1,299,128	1,299,128
その他(純額)	207,624	204,022
有形固定資産合計	2,049,897	2,039,296
無形固定資産		
	30,242	22,705
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,256	201,556
その他	148,377	146,645
貸倒引当金	△2,305	△1,705
投資その他の資産合計	369,328	346,496
固定資産合計	2,449,468	2,408,497
資産合計	9,057,648	9,005,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,969	3,150,439
未払法人税等	155,747	116,723
賞与引当金	280,000	229,170
役員賞与引当金	57,300	5,185
製品保証引当金	46,500	47,180
その他	267,134	326,673
流動負債合計	3,996,651	3,875,371
固定負債		
退職給付引当金	198,993	207,942
その他	9,470	9,470
固定負債合計	208,463	217,412
負債合計	4,205,114	4,092,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	4,179,028	4,240,469
自己株式	△1,875	△1,879
株主資本合計	4,846,874	4,908,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,659	4,528
評価・換算差額等合計	5,659	4,528
純資産合計	4,852,534	4,912,840
負債純資産合計	9,057,648	9,005,624

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,491,113	4,949,646
売上原価	4,121,707	3,862,902
売上総利益	1,369,405	1,086,743
販売費及び一般管理費	784,995	708,223
営業利益	584,409	378,520
営業外収益		
受取利息	14	41
受取賃貸料	9,102	8,730
その他	5,015	5,180
営業外収益合計	14,132	13,951
営業外費用		
為替差損	102	203
その他	51	1
営業外費用合計	154	205
経常利益	598,388	392,266
特別利益		
固定資産売却益	46	608
特別利益合計	46	608
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	181	0
特別損失合計	181	48
税引前四半期純利益	598,252	392,826
法人税、住民税及び事業税	198,763	103,903
法人税等調整額	△10,074	21,808
法人税等合計	188,689	125,711
四半期純利益	409,563	267,114

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	598,252	392,826
減価償却費	63,049	63,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△697	△824
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,000	△50,830
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,465	△52,115
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,900	680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,420	8,949
受取利息及び受取配当金	△547	△573
売上債権の増減額(△は増加)	396,251	449,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,092	△73,511
仕入債務の増減額(△は減少)	217,354	△48,070
その他	△191,121	50,535
小計	958,505	739,846
利息及び配当金の受取額	547	573
法人税等の支払額	△125,193	△145,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,858	595,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△135,161	△31,433
無形固定資産の取得による支出	△783	—
出資金の払込による支出	△25,250	—
その他	1,572	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,622	△31,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△207,204	△201,379
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,204	△201,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,031	362,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,310	772,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,342	1,135,721

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成30年11月7日開催の取締役会において、次のとおり固定資産(工場等用地)の取得を決議し、平成30年11月7日付で土地譲渡契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社の生産拠点は、高知県南国市明見地区と高知市布師田地区に分散しております。

今後の更なる成長と事業拡大の一環として工場等用地を取得し、同時に生産拠点集約化による生産効率向上と南海トラフ地震対策といたします。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	高知県高知市一宮字大坂4786番33及び34 (高知中央産業団地 B区画及びC区画)
(2) 土地面積	33,581.12㎡
(3) 取得価額	830百万円
(4) 資金計画	自己資金

3. 相手先の概要

土地の取得先 高知県及び高知市

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年11月7日
(2) 契約締結日	平成30年11月7日
(3) 物件引渡期日	平成30年11月中旬(予定)

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当第2四半期累計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	3,340,002	△15.5
高压洗浄車	947,678	+26.7
粉粒体吸引・圧送車	69,223	+214.5
部品売上	463,531	+8.1
その他	359,924	+17.5
合計	5,180,360	△5.1

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	3,746,182	+14.3	3,755,310	+28.8
高压洗浄車	804,978	△5.0	671,229	△1.4
粉粒体吸引・圧送車	90,000	△36.1	151,500	+7.6
部品売上	463,531	+8.1	—	—
その他	455,197	+66.5	427,000	+87.2
合計	5,559,889	+11.9	5,005,040	+26.2

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	3,284,798	△16.0
高压洗浄車	901,811	+16.9
粉粒体吸引・圧送車	38,000	△9.5
部品売上	463,531	+8.1
その他	261,504	△22.4
合計	4,949,646	△9.9

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。